

# トランプ関税に底流する2つのベクトルの行方

上席主任研究員 玉置 浩平

トランプ政権内では様々な政策思想が交錯しており、キーパーソンの入れ替わりも激しい。こうした中で先を見通すためには、個別の施策に底流する軸を見極めるのが有用だろう。以下ではデカップリングとリバランシングをキーワードとして米国の対外経済政策の方向性を展望したい。

## デカップリング：米国の覇権を脅かす中国への依存解消

米中間の緊張はバイデン政権下でも高まっていたが、第2次トランプ政権は主に通商面で大きく踏み込んでいる。就任直後の2月にいわゆるフェンタニル関税として10%の追加関税を課し、3月には20%に引き上げた。さらに4月の「相互関税」発表後、米中間では100%超の追加関税率が相互に設定された。5月には関税引き下げで合意したものの、交渉の先行きは依然として不透明だ。

米中間の通商上の懸案は関税に留まらない。トランプ政権は前政権が打ち出した広範なAI半導体輸出規制案について、中東諸国など友好国への輸出を阻害する点を問題視して撤回したが、対中輸出については規制強化の姿勢を緩めていない。対する中国側も重要鉱物の輸出規制などで米国をけん制している。こうしたレバレッジの存在は短期的にはエスカレーションを抑制する方向に作用する可能性もあるが、結果として相互依存の解消は加速することになるだろう。

トランプ氏自身の中国観には不透明な部分もあり、交渉次第では中国との緊張緩和に動くこともあり得る。ただ、米国内では安全保障の観点からも対中強硬論に超党派の支持があり、政権内でも安易な妥協に否定的な勢力は少なくないだろう。中国側の対米不信が解消することも考えにくく、米中間の経済関係には中長期的に希薄化の圧力が加わり続ける公算が大きい。

## リバランシング：米国から見た「公正」の追求

トランプ政権のナラティブには、米国が他国から不当な負担を押し付けられているという認識が色濃く反映されている。これは安全保障面では同盟国への防衛費増額要求やウクライナ支援を含む対外関与の縮小として、経済面では貿易赤字の削減や国際競争で弱体化した産業基盤の再興を目指す動きとして表出している。また、一部の政権関係者が主張する基軸通貨国として米国の負担軽減もリバランシングとして捉えられるだろう。

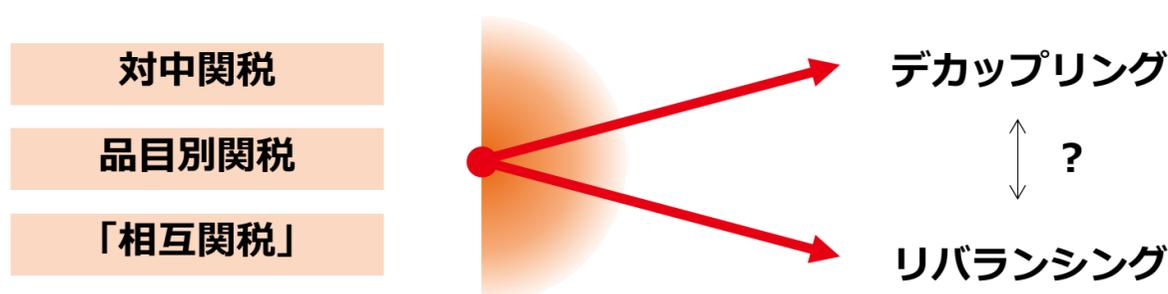
品目を問わず全世界を対象とする「相互関税」はリバランシングの主要ツールとして位置付けられる。なお、関税を歳入増に結び付けることは輸入減を伴う貿易赤字縮小とは対立する関係にあるが、仮に関税コストを輸出国側が負担するという前提に立つのであれば、相手国へのコスト転嫁という発想の枠内では整合的とも言える。

## 両者の相互関係：いずれはトレードオフが顕在化？

米国に対する「公正」を欠き、その優越を脅かす最大の脅威として中国を位置付けるという点で、デカップリングとリバランシングは重なり合っており、足元では全方位の保護関税として具体化している。ただ、2つの方向性にはトレードオフも存在しているように思われる。どちらもイチかゼロかの目標ではないが、米国はいずれ何を優先すべきか選択を迫られるのではないかと。

例えば、対中依存を減少させ、サプライチェーンを再編するためには第三国の協力が不可欠だ。あらゆる中国製品を米国内で代替生産することは不可能であるが、第三国が中間財などを中国に依存している限り、間接輸入を含めた米国の対中依存度を大幅に低減することはできない。対中デカップリングを強めようとするれば、第三国へのリバランシングの要求には自ずと限界が生ずるだろう。

一方、国際収支の不均衡はマクロ的現象であり、二国間貿易だけに注目しては解消できない。他国の内需拡大や為替水準の調整などを追求するのであれば、米国に匹敵する経済規模を持つ中国の政策協調が重要な役割を果たす。個別産業のレベルでは、かつての日米経済摩擦で見られたように、中国側が輸出自主規制や対米直接投資拡大を行うことは本来リバランシングの一環となり得るが、米中対立が激化していく中では困難だろう。



(執筆者プロフィール)

**玉置 浩平** (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。